

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	T A Z M O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥越 俊男
【本店の所在の場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 国光 美暢
【最寄りの連絡場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 国光 美暢
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	5,224,644	6,936,640	2,379,311	2,617,314	8,588,055
経常利益又は経常損失( ) (千円)	588,763	396,381	60,842	201,962	702,039
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	1,081,736	369,144	225,077	180,768	1,247,955
純資産額(千円)	-	-	6,139,046	6,311,210	5,986,198
総資産額(千円)	-	-	10,817,305	14,184,466	12,871,293
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,805.67	1,856.39	1,760.74
1株当たり四半期純利益又は四半 期(当期)純損失( )金額 (円)	318.17	108.58	66.20	53.17	367.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	56.8	44.5	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	625,857	422,926	-	-	1,473,337
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	201,023	232,800	-	-	860,248
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	430,150	531,263	-	-	570,087
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,913,076	1,591,364	1,971,764
従業員数(人)	-	-	677	648	646

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第38期第3四半期連結累計(会計)期間及び第38期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第39期第3四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	648	(120)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外の出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む。）は（ ）内に当四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	376	(115)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む。）は、（ ）内に当四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
プロセス機器事業 (千円)	1,578,182	94.0
液晶製造装置 (千円)	1,002,668	68.3
半導体関連機器 (千円)	575,513	273.2
金型・樹脂成形事業 (千円)	354,194	91.7
合計 (千円)	1,932,376	93.6

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プロセス機器事業	1,349,809	51.7	5,890,495	123.2
液晶製造装置	482,131	21.6	4,593,701	115.9
半導体関連機器	867,677	228.7	1,296,793	158.1
金型・樹脂成形事業	474,803	111.6	236,841	143.4
合計	1,824,613	60.1	6,127,337	123.8

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
プロセス機器事業 (千円)	2,174,097	113.7
液晶製造装置 (千円)	1,383,089	79.7
半導体関連機器 (千円)	791,008	448.5
金型・樹脂成形事業 (千円)	443,216	94.8
合計 (千円)	2,617,314	110.0

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京応化工業㈱	1,105,491	46.5	1,138,477	43.5

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、各国の景気刺激策により回復基調となりましたが、本格的な実体経済の改善には至っておらず、また一部の国のソブリンリスクが表面化し、通貨安競争も続いており、厳しい状況が続きました。日本経済も円の高止まりのなか、さらに円高が進み企業収益や設備投資も低迷し、予断の許さない状況が続きました。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、アジア向け輸出に支えられて着実に回復しておりますが、為替の急激な変動や株安により、先行きは厳しい状況になっています。

このような経営環境のなか、当社グループは液晶、半導体製造装置の営業強化、新規装置開発に取り組んでまいり、新規装置の受注、売上も計上されてきており、さらに昨年より実施している原価低減、経費削減の成果も徐々に始まりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ238百万円増収の2,617百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益214百万円(前年同期は営業損失67百万円)、経常利益201百万円(前年同期は経常損失60百万円)、四半期純利益180百万円(前年同期は四半期純損失225百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるセグメント別の業績につきましては、以下のとおりになっております。

#### 事業の種類別セグメント

##### (プロセス機器事業)

液晶製造装置部門につきましては、受注製造装置の製造は順調に進み、現在、液晶製造装置の海外設置、検収がピークとなっております。その結果、当第3四半期連結会計期間の液晶製造装置の売上高は、前年同期に比べ352百万円減収の1,383百万円となりました。

半導体関連機器につきましては、韓国、台湾の設備投資が本格的に回復しています。その結果、当第3四半期連結会計期間の半導体関連事業の売上高は、前年同期に比べ614百万円増収の791百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のプロセス機器事業の売上高は、前年同期に比べ262百万円増収の2,174百万円、営業利益は、192百万円(前年同期は営業損失85百万円)となりました。

##### (金型・樹脂成形事業)

金型・樹脂成形事業につきましては、市場の急激な悪化から回復に向かう状況での推移となりました。国内は依然と厳しさが残っておりますが、中国を拠点に回復してきております。その結果、当第3四半期連結会計期間の金型・樹脂成形事業の売上高は、前年同期に比べ24百万円減収の443百万円、営業利益は21百万円(前年同期は営業利益18百万円)となりました。

#### 所在地別セグメント及び海外売上高

当第3四半期連結会計期間における所在地別セグメントにつきましては、日本の売上高は、前年同期に比べ346百万円増収の2,514百万円、営業利益207百万円(前年同期は営業損失134百万円)、北米の売上高は、前年同期に比べ600百万円減収の41百万円、営業利益1百万円(前年同期は営業利益62百万円)、アジアの売上高は、前年同期に比べ24百万円増収の156百万円、営業利益1百万円(前年同期は営業損失3百万円)となりました。また、海外売上高は、北米が前年同期に比べ603百万円減収の36百万円、アジアが19百万円減収の123百万円、その他の地域が前年同期に比べ1百万円増収の3百万円となりました。

(2) 財務状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前期末に比べ1,567百万円増加し10,197百万円となりました。これは主に、「仕掛品」の増加額2,340百万円及び「受取手形及び売掛金」の減少額799百万円によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前期末に比べ253百万円減少し3,987百万円となりました。これは主に、「有形固定資産」の減少額234百万円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前期末に比べ1,106百万円増加し6,561百万円となりました。これは主に、「前受金」の増加額1,952百万円及び「支払手形及び買掛金」の減少額589百万円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前期末に比べ117百万円減少し1,311百万円となりました。これは主に、「長期借入金」の減少額346百万円及び「退職給付引当金」の増加額222百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前期末に比べ325百万円増加し6,311百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」の増加額369百万円によるものであります。当第3四半期末の自己資本比率は44.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ17百万円減少し1,591百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動により獲得した資金は、前年同期に比べ821百万円減少し41百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動により獲得した資金は219百万円（前年同期は119百万円の支出）となりました。これは主に有価証券の償還による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動により使用した資金は253百万円（前年同期は357百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の減少と長期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費は、有機EL製造装置などに対し総額70百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

発行済株式

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,400,000	3,400,000	-	-

第3四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。

なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	3,400,000	-	1,395,240	-	1,909,398

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

発行済株式

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,399,500	33,995	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	3,400,000	-	-
総株主の議決権	-	33,995	-

自己株式等

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タツモ株式会社	岡山県井原市木之子町6186番地	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

2【株価の推移】

当該四半期累計期間における月別最高・最低株価

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	540	585	1,137	1,285	1,200	1,150	1,175	1,030	864
最低(円)	412	435	530	1,035	872	925	950	738	738

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック市場におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

なお、平成22年11月11日開催の取締役会において、次のとおり代表取締役(社長)の変動を決議しております。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長兼事業本部長	代表取締役専務兼事業本部長	池田 俊夫	平成23年1月1日
代表取締役	代表取締役社長	鳥越 俊男	平成23年1月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、創研合同監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,597,743	2,074,767
受取手形及び売掛金	1,816,341	2,615,948
有価証券	710,857	461,656
商品及び製品	90,218	81,986
仕掛品	5,223,841	2,883,584
原材料及び貯蔵品	302,923	330,377
繰延税金資産	290,009	112,394
その他	221,910	116,712
貸倒引当金	56,592	47,289
流動資産合計	10,197,253	8,630,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,848,811	3,854,283
減価償却累計額	1,977,689	1,877,530
建物及び構築物(純額)	1,871,121	1,976,753
機械装置及び運搬具	1,705,716	1,718,615
減価償却累計額	1,238,103	1,128,816
機械装置及び運搬具(純額)	467,613	589,798
その他	1,633,283	1,620,760
減価償却累計額	541,505	521,839
その他(純額)	1,091,777	1,098,920
有形固定資産合計	3,430,512	3,665,472
無形固定資産		
ソフトウェア	29,041	30,888
その他	5,844	5,844
無形固定資産合計	34,886	36,733
投資その他の資産		
投資有価証券	422,857	438,872
繰延税金資産	432	469
その他	98,524	109,216
貸倒引当金	-	9,610
投資その他の資産合計	521,814	538,948
固定資産合計	3,987,212	4,241,154
資産合計	14,184,466	12,871,293

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,072,231	2,661,361
短期借入金	475,033	661,856
未払金	300,202	387,515
未払法人税等	18,011	30,681
前受金	3,491,387	1,539,127
製品保証引当金	65,595	50,861
賞与引当金	125,086	13,710
その他	14,422	110,769
流動負債合計	6,561,969	5,455,883
固定負債		
長期借入金	379,400	725,682
退職給付引当金	669,639	447,036
役員退職慰労引当金	252,485	242,540
その他	9,761	13,952
固定負債合計	1,311,286	1,429,211
負債合計	7,873,255	6,885,094
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,395,240	1,395,240
資本剰余金	1,909,398	1,909,398
利益剰余金	3,103,555	2,734,410
自己株式	551	459
株主資本合計	6,407,642	6,038,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,949	1,234
為替換算調整勘定	87,481	51,156
評価・換算差額等合計	96,431	52,390
純資産合計	6,311,210	5,986,198
負債純資産合計	14,184,466	12,871,293

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,224,644	6,936,640
売上原価	4,850,207	5,124,174
売上総利益	374,437	1,812,466
販売費及び一般管理費	1,037,984	1,406,506
営業利益又は営業損失 ( )	663,546	405,959
営業外収益		
受取利息	4,482	4,894
受取賃貸料	12,062	11,382
受取手数料	2,440	3,285
保険解約返戻金	62,350	-
為替差益	8,719	-
その他	10,326	5,170
営業外収益合計	100,381	24,732
営業外費用		
支払利息	24,950	13,480
為替差損	-	20,033
その他	648	796
営業外費用合計	25,598	34,310
経常利益又は経常損失 ( )	588,763	396,381
特別利益		
固定資産売却益	307	546
賞与引当金戻入額	15,425	-
貸倒引当金戻入額	-	1,970
関係会社株式売却益	100	-
特別利益合計	15,832	2,517
特別損失		
固定資産売却損	16	9
固定資産除却損	857	1,183
投資有価証券評価損	27,952	7,407
賃貸借契約解約損	11,394	-
損害賠償金	7,968	-
退職給付制度改定損	-	176,182
特別損失合計	48,187	184,782
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	621,118	214,116
法人税等	460,617	155,028
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	1,081,736	369,144

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,379,311	2,617,314
売上原価	2,063,321	1,937,094
売上総利益	315,990	680,219
販売費及び一般管理費	383,278	466,157
営業利益又は営業損失( )	67,287	214,062
営業外収益		
受取利息	1,111	1,334
受取賃貸料	4,404	2,604
受取手数料	764	1,726
為替差益	3,952	-
その他	2,946	195
営業外収益合計	13,180	5,859
営業外費用		
支払利息	6,571	3,804
為替差損	-	13,879
その他	163	275
営業外費用合計	6,734	17,959
経常利益又は経常損失( )	60,842	201,962
特別利益		
固定資産売却益	15	488
貸倒引当金戻入額	-	16
特別利益合計	15	505
特別損失		
固定資産売却損	-	9
固定資産除却損	161	553
投資有価証券評価損	11,582	7,357
損害賠償金	7,968	-
特別損失合計	19,712	7,920
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	80,539	194,546
法人税等	144,537	13,778
四半期純利益又は四半期純損失( )	225,077	180,768

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	621,118	214,116
減価償却費	321,038	309,640
売上債権の増減額( は増加)	1,736,446	791,992
たな卸資産の増減額( は増加)	1,491,013	2,328,670
仕入債務の増減額( は減少)	1,963,718	581,323
前受金の増減額( は減少)	519,522	1,952,854
その他	197,997	102,672
小計	642,136	461,281
法人税等の還付額	1,487	-
法人税等の支払額	-	34,960
その他の支出	17,765	3,395
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>625,857</b>	<b>422,926</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	502,935
有形固定資産の取得による支出	182,939	81,499
有形固定資産の売却による収入	-	1,787
無形固定資産の取得による支出	10,629	6,955
有価証券の償還による収入	-	250,000
その他	7,454	106,800
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>201,023</b>	<b>232,800</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	470,388	113,019
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	455,052	417,267
長期未払金の増減額( は減少)	4,093	-
配当金の支払額	617	886
その他	-	91
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>430,150</b>	<b>531,263</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,827	39,261
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	16,144	380,399
現金及び現金同等物の期首残高	1,929,220	1,971,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,913,076	1,591,364

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸資産の算出につきましては、実地たな卸を省略し前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1. 税金費用の計算方法	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当社は、平成22年6月14日の取締役会において、平成23年1月1日より現行の適格年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行することを決議したことにより、「適格年金制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付制度の終了の処理を行います。

また、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）に従い、本移行に伴う影響額の見積額176,182千円を当第3四半期連結累計期間の特別損失として計上しております。



【注記事項】

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
給与手当 303,281 千円	給与手当 348,164 千円
役員退職慰労引当金繰入額 10,946 千円	賞与引当金繰入額 29,360 千円
退職給付費用 54,954 千円	役員退職慰労引当金繰入額 9,945 千円
運賃 53,272千円	退職給付費用 51,183 千円
研究開発費 130,982 千円	運賃 127,710千円
減価償却費 53,854 千円	研究開発費 240,118 千円
貸倒引当金繰入額 9,073 千円	減価償却費 77,485 千円
	貸倒引当金繰入額 9,303 千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 102,226千円	給与手当 129,438千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,576千円	賞与引当金繰入額 22,020千円
退職給付費用 19,575千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,315千円
運賃 22,245千円	退職給付費用 17,160千円
研究開発費 56,660 千円	運賃 44,184千円
減価償却費 27,542 千円	研究開発費 70,824 千円
貸倒引当金繰入額 3,665 千円	減価償却費 25,886 千円
	貸倒引当金繰入額 3,625 千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,013,808千円	現金及び預金勘定 1,597,743千円
預入期間が3か月を超える定期預金 100,731千円	預入期間が3か月を超える定期預金 6,379千円
現金及び現金同等物 1,913,076千円	現金及び現金同等物 1,591,364千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,400,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 276株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	プロセス 機器事業 (千円)	金型・樹脂 成形事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,911,924	467,386	2,379,311	-	2,379,311
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	1,911,924	467,386	2,379,311	-	2,379,311
営業費用	1,997,833	448,766	2,446,599	-	2,446,599
営業利益又は営業損失( )	85,908	18,620	67,287	-	67,287

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	プロセス 機器事業 (千円)	金型・樹脂 成形事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,174,097	443,216	2,617,314	-	2,617,314
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	2,174,097	443,216	2,617,314	-	2,617,314
営業費用	1,981,277	421,974	2,403,251	-	2,403,251
営業利益	192,820	21,242	214,062	-	214,062

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	プロセス 機器事業 (千円)	金型・樹脂 成形事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,247,460	977,184	5,224,644	-	5,224,644
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	4,247,460	977,184	5,224,644	-	5,224,644
営業費用	4,774,336	1,113,854	5,888,191	-	5,888,191
営業損失( )	526,876	136,669	663,546	-	663,546

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	プロセス 機器事業 (千円)	金型・樹脂 成形事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,714,329	1,222,311	6,936,640	-	6,936,640
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	5,714,329	1,222,311	6,936,640	-	6,936,640
営業費用	5,319,797	1,210,883	6,530,681	-	6,530,681
営業利益	394,531	11,428	405,959	-	405,959

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
プロセス機器事業	液晶製造装置、半導体製造装置、搬送装置等
金型・樹脂成形事業	樹脂成形品、金型等

3. 会計処理の変更

前第3四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結累計期間より、四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更による各セグメントの営業損失に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を早期適用しております。この変更による各セグメントの営業損失に与える影響は、該当取引がないためありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,615,762	641,755	121,793	2,379,311	-	2,379,311
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	552,328	241	9,400	561,970	561,970	-
計	2,168,091	641,996	131,193	2,941,281	561,970	2,379,311
営業費用	2,302,827	579,080	134,582	3,016,490	569,890	2,446,599
営業利益又は営業損失( )	134,736	62,916	3,388	75,208	7,920	67,287

当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,453,166	40,985	123,161	2,617,314	-	2,617,314
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61,618	503	33,006	95,129	95,129	-
計	2,514,785	41,489	156,168	2,712,443	95,129	2,617,314
営業費用	2,306,902	39,983	154,689	2,501,575	98,323	2,403,251
営業利益	207,882	1,505	1,479	210,867	3,194	214,062

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,284,081	699,167	241,396	5,224,644	-	5,224,644
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	605,586	241	14,892	620,719	620,719	-
計	4,889,667	699,408	256,288	5,845,364	620,719	5,224,644
営業費用	5,583,338	629,247	306,944	6,519,531	631,339	5,888,191
営業利益又は営業損失( )	693,670	70,160	50,656	674,166	10,620	663,546

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,387,523	195,161	353,955	6,936,640	-	6,936,640
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	197,621	1,566	78,323	277,511	277,511	-
計	6,585,145	196,727	432,278	7,214,152	277,511	6,936,640
営業費用	6,210,939	175,178	429,976	6,816,094	285,413	6,530,681
営業利益	374,206	21,549	2,301	398,057	7,902	405,959

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...アメリカ

(2) アジア...中国、ベトナム

3. 会計処理の変更

前第3四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結累計期間より、四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更による各セグメントの営業損失に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を早期適用しております。この変更による各セグメントの営業損失に与える影響は、該当取引がないためありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (千円)	640,549	143,208	1,332	785,090
連結売上高 (千円)	-	-	-	2,379,311
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.9	6.0	0.1	33.0

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (千円)	36,998	123,924	3,224	164,147
連結売上高 (千円)	-	-	-	2,617,314
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.4	4.7	0.1	6.3

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	685,728	277,361	5,637	968,727
連結売上高(千円)	-	-	-	5,224,644
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.1	5.3	0.1	18.5

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	182,037	1,129,426	16,910	1,328,374
連結売上高(千円)	-	-	-	6,936,640
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.6	16.3	0.2	19.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア...中国、韓国、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社グループが保有する有価証券は、事業の運営において重要なものではなく、また、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動もありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社グループはストック・オプション等を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,856.39円	1株当たり純資産額 1,760.74円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 318.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 108.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は純損失金額		
四半期純利益又は純損失( )(千円)	1,081,736	369,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は純損失( )(千円)	1,081,736	369,144
期中平均株式数(千株)	3,399	3,399

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 66.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 53.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は純損失金額		
四半期純利益又は純損失( )(千円)	225,077	180,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	225,077	180,768
期中平均株式数(千株)	3,399	3,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

タツモ株式会社  
取締役会 御中

### 創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 本間 寛 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐竹 邦彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

タツモ株式会社  
取締役会 御中

### 創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 本間 寛 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐竹 邦彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。